

# 「原発ゼロの日本」の政治決断を

## 日本共産党はこう考えます

**低エネルギー社会へ本格的に取り組み自然エネルギー開発支援への改革を**

いま政府がなすべきことは、「原発ゼロの日本」への政治決断をおこなうことです。

当面、LNG（液化天然ガス）なども確保して電力の供給力を高め、省エネルギー対策、再生エネルギーの普及と、低エネルギー社会へ本格的に取り組むことです。

日本共産党は、原発立地自治体への原発交付金は、自然エネルギーの開発を支援するものに改革して、地域の雇用をつくりだすものにしていくこと、太陽、風力、小水力、バイオマスなど、再生可能エネルギーをどんどんおこして、それに

よって町おこしをする、雇用をつくる、そういうものを応援するように切り替えることを提案しています。

立地自治体の当面の仕事や営業を守ることは国の責任で行われるべきです。国が責任をもって雇用や営業の当面の担当をしなければなりません。「再稼働しないと仕事がなくなるぞ」という脅かしは絶対にやってはなりません。

原発や再稼働に頼る姿勢を続けると、当面の電力供給でも責任をもった対応ができず、地元の雇用や営業の問題も、地域経済の問題も責任をもった対応ができません。

いまこそ政治が「原発ゼロの日本」へ決断し、再生可能エネルギーへの転換に大きく踏み出すことではないでしょうか。

## 国民の安全考えない、原発再稼働おしつけ

野田政権は、福井県にある関西電力大飯原発3号、4号基を再稼働させようとしています。

「対」が6割をこえています。

福島第一原発事故から1年以上もたつていのに、いまだに事故原因究明も放射性物質放出防止対策もまともにできていません。政府は「再稼働ありき」の態度を改め、福島原発事故の原因究明とその教訓をいかすべきです。



大手マスメディアが盛んに夏場の電力不足を宣伝し、再稼働の必要性を説いています。調査でも「再稼働反対」が6割をこえています。

日本共産党は、「政治的意図」による大飯原発の再稼働に断固反対します。

## とんでもない東電の電気料金値上げ

### 政府は申請認めるな

東京電力が経済産業省に、一般家庭向けの電気料金約10%の値上げを申請しています。

値上げは、福島第一原発事故被害者はもとより、福島、宮城、岩手の東北三県の被災地にも重くのしかかります。所得の低い家庭、生活に困窮している人にも大きな負担を強いるものです。

原発事故の被害者をはじめ、多くの人が「電気料金の値上げを認めるわけにはいかない」と怒りの声をあげています。

東電は「値上げは事業者の権利」（西沢俊夫社長）と開き直り、原発事故をおこした当事者としての反省もなければ、事故被害者への誠意のなさが問題になっています。

電気料金値上げは、原発事故にかかるコスト増を値上げという形で国民に負担増を押しつけるもの。「電力不足」とあわせて原発再稼働押しつけの口実になっており、「値上げがいやなら再稼働を認めろ」という強要は許されません。

政府にたいし、東電の値上げ申請を認めないよう世論を大きくしましょう。

